

②これまでの事業（既存事業）の整理

健康課題	これまでの事業		必要と考えられる保健事業の対応No	事業内容	実施 (共済/事業主/共同)	対象者						事業予算 (29年度) 単位：千円	実施状況 (目的に照らして内容は適切か、課題等)	継続有無	継続する場合：課題があれば改善策 継続しない場合：理由	
	No	名称				被保険者		被扶養者		任継						
						性別	年齢	性別	年齢	性別	年齢					
生活習慣病 (タイプ1)	1	特定健康診査及び特定保健指導	1-1 1-2	生活習慣病に着目した健診及び保健指導	共済	男女	40歳以上	男女	40歳以上	男女	40歳以上	28,254	内容：法定事業、支援金加減算対象、当共済重点事項 課題：受診率の向上	有	改善策 特定健診：受診勧奨の充実 特定保健指導：個別訪問型の充実	
	2	日帰りドック	1-1 1-7	人間ドック	県・共済	男女	38,43,48, 53,56,58歳					84,257	内容：法定事業、支援金加減算対象、当共済重点事項	有		
	3	特定健診等事務費	1-3	特定健康診査の結果に基づいた情報提供冊子作成費用、データ作成費用、受診券・利用券発行費用等	共済	男女	40歳以上					11,810	内容：支援金加減算対象、当共済重点事項	有		
	4	生活習慣病予防セミナー	1-4	生活習慣病予防に関する必要な知識を習得し、生活習慣病予防に自ら積極的に取り組む実行力を身につけるためのセミナー	互助会	男女	全て							有		
	5	医療機関の受診勧奨	1-5	健診結果から自らの健康状況を強く認識し、生活習慣病の早期治療の開始（医療機関の受診）や、生活習慣の改善行動に繋がるよう促す	事業主	男女	全て							内容：支援金加減算対象	有	
悪性新生物 (タイプ2)	6	日帰りドック	2- 1,2,3, 4,5,6	人間ドック（各種がん検診）	県・共済	男女	38,43,48, 53,56,58歳					84,257	内容：支援金加減算対象	有		
	7	胃検診	2-1	胃検診（事業主の定期健康診断で胃検診が検査項目にない者を対象）	共済	男女	39歳以下					870	内容：支援金加減算対象	有		
	8	ヘリカルCT	2-3	肺がん検診	互助会	男女	全て							内容：支援金加減算対象	有	
	9	婦人検診	2-4 2-5	乳がん・子宮がん検診	共済	女	全て					17,094	内容：支援金加減算対象、当共済重点事項	有		
精神の疾病 (タイプ3)	10	健康相談事業	3-1	保健指導員による健康及びメンタルヘルスに対する啓発活動及び健康相談	県、共済、互助会	男女	全て					3,292	内容：支援金加減算対象、当共済重点事項	有		
	11	メンタルヘルス講習会事業	3-2	地域メンタルヘルス対策協議会が開催する「教職員のメンタルヘルスに関する講習会」経費の助成	共済	男女	全て					2,300	内容：当共済重点事項	有		
	12	健康教育事業	3-2	所属所等が実施する健康教育講習会の開催経費の一部助成 新規採用者に対するメンタルヘルスハンドブックの配付	共済	男女	全て					2,106	内容：当共済重点事項	有		
	13	ストレスチェック	3-3	メンタルヘルス不調の気付きを促すとともに、ストレスの原因となる職場環境の改善につなげる	事業主	男女	全て							内容：当共済重点事項	有	
歯の疾病 (タイプ3)																
季節性疾患 (タイプ3)																
その他 (共通)	14	健康相談事業	4-1	保健指導員による健康及びメンタルヘルスに対する啓発活動及び健康相談	県、共済、互助会	男女	全て					3,292		有		
	15	健康教育事業	4-1	所属所等が実施する健康教育講習会の開催経費の一部助成 新規採用者に対するメンタルヘルスハンドブックの配付	共済	男女	全て					2,106		有		
	16	職場環境の整備の推進	4-3	健診事業を受診しやすいよう、事業主に対して受診時のサービスの職務専念義務免除として扱うよう促す	共済、事業主	男女	全て							内容：支援金加減算対象、当共済重点事項	有	

④今後実施する事業

健康課題	事業		必要と考えられる 保健事業の対応 No	事業内容	実施 (共済/事業主/共 同)	対象者						決算 (R2年度) 単位：千円	実施状況 (目的に照らして内容は適切か、課題等)	既存/新規	継続事業：課題があれば改善策 新規事業：成功のために必要な事項	
	名称					被保険者		被扶養者		任継						
						性別	年齢	性別	年齢	性別	年齢					
生活習慣病 (タイプ1)	1	特定健康診査及び特定保健指導	1-1 1-2	生活習慣病に着目した健診及び保健指導	共済	男女	40歳以上	男女	40歳以上	男女	40歳以上	19,539	内容：法定事業、支援金加減算対象、当共済重点事項 課題：受診率の向上	既存	改善策 特定健診：受診勧奨の充実 特定保健指導：個別訪問型の充実	
	2	日帰りドック	1-1 1-7	人間ドック	県・共済	男女	38,43,48, 53,56,58歳					69,322	内容：法定事業、支援金加減算対象、当共済重点事項	既存		
	3	特定健診等事務費	1-3	特定健康診査の結果に基づいた情報提供冊子作成費用、データ作成費用、受診券・利用券発行費用等	共済	男女	40歳以上					10,885	内容：支援金加減算対象、当共済重点事項	既存		
	4	生活習慣病予防セミナー	1-4	生活習慣病予防に関する必要な知識を習得し、生活習慣病予防に自ら積極的に取り組む実行力を身につけるためのセミナー	互助会	男女	全て							内容：支援金加減算対象		平成30年度をもって終了
	5	医療機関の受診勧奨	1-5	健診結果から自らの健康状況を強く認識し、生活習慣病の早期治療の開始（医療機関の受診）や、生活習慣の改善行動に繋がるよう促す	事業主	男女	全て							内容：支援金加減算対象	既存	
	6	ウォーキンググランプリ	1-8	運動を習慣付けることを目的に、指定期間の歩数を競う。（優秀者等に景品）	共済	男女	全て					972	内容：支援金加減算対象、当共済重点事項			
悪性新生物 (タイプ2)	7	日帰りドック	2- 1,2,3, 4,5,6	人間ドック（各種がん検診）	県・共済	男女	38,43,48, 53,56,58歳					69,332	内容：支援金加減算対象	既存		
	8	胃検診	2-1	胃検診（事業主の定期健康診断で胃検診が検査項目にない者を対象）	共済	男女	39歳以下					987	内容：支援金加減算対象	既存		
	9	ヘリカルCT	2-3	肺がん検診	互助会	男女	全て					8,851	内容：支援金加減算対象	既存		
	10	婦人検診	2-4 2-5	乳がん・子宮がん検診	共済	女	全て					18,278	内容：支援金加減算対象、当共済重点事項	既存		
精神の疾病 (タイプ3)	11	健康相談事業	3-1	保健指導員による健康及びメンタルヘルスに対する啓発活動及び健康相談	県、共済、互助会	男女	全て					3,704	内容：支援金加減算対象、当共済重点事項	既存		
	12	新規採用教職員に対する職場訪問カウンセリング	3-1	臨床心理士が所属所を訪問して、新規採用教職員に対し、カウンセリングを実施	共済	男女	全て					2,607	内容：当共済重点事項	新規	事業実施の周知	
	13	うつ病等集団認知行動療法による復職支援事業	3-1	休職者等が円滑に職場復帰するための支援	共済	男女	全て					728	内容：当共済重点事項	新規	事業実施の周知	
	14	メンタルヘルス講習会事業	3-2	地域メンタルヘルス対策協議会が開催する「教職員のメンタルヘルスに関する講習会」経費の助成	共済	男女	全て					368	内容：当共済重点事項	既存		
	15	健康教育事業	3-2	所属所等が実施する健康教育講習会の開催経費の一部助成 新規採用者に対するメンタルヘルスハンドブックの配付	共済	男女	全て					462	内容：当共済重点事項	既存		
	16	ストレスチェック	3-3	メンタルヘルス不調の気付きを促すとともに、ストレスの原因となる職場環境の改善につなげる	事業主	男女	全て							内容：当共済重点事項	既存	
歯の疾病 (タイプ3)																
季節性疾患 (タイプ3)	17	インフルエンザ予防接種助成	3-6	インフルエンザ予防接種に係る料金の一部を助成	共済	男女	全て					5,124		新規	事業実施の周知	
その他 (共通)	18	健康相談事業	4-1	保健指導員による健康及びメンタルヘルスに対する啓発活動及び健康相談	県、共済、互助会	男女	全て					3,704		既存		
	19	健康教育事業	4-1	所属所等が実施する健康教育講習会の開催経費の一部助成 新規採用者に対するメンタルヘルスハンドブックの配付	共済	男女	全て					462		既存		
	20	ウォーキンググランプリ	4-2	運動を習慣付けることを目的に、指定期間の歩数を競う。（優秀者等に景品）	共済	男女	全て					972	内容：支援金加減算対象、当共済重点事項			
	21	職場環境の整備の推進	4-3	健診事業を受診しやすいよう、事業主に対して受診時のサービスの職務専念義務免除として扱うよう促す	共済、事業主	男女	全て							内容：支援金加減算対象、当共済重点事項	既存	

